JAPAN SOCIETY for the STUDY of ADULT and COMMUNITY EDUCATION

学会からのお知らせ

2023年第3号
通号239号

日本社会教育学会
https://www.jssace.jp/

第70回（2023年9月8日～10日）研究大会（オンライン）報告

理事会から

上野景三（日本社会教育学会前会長）

第70回を迎える研究大会は、残念ながらオンラインでの開催となった。会員からは対面でできないのかという要望が強くあったが、開催をお引き受けいただける大学を見つけることができず、常任理事会で責任をもつ形でのオンライン開催となった。東京大学に事務局を置き、東京大学の会員や院生の皆さんには多大なご協力をいただき、終えることができた。改めてお礼申し上げる。

今回の研究大会では、3つの研究プロジェクトに加え、「社会教育士特別プロジェクト」が始動した。会員の身分や立場に関わるテーマであるだけに、これまでのプロジェクト研究をさらに発展させる形での取り組みが開始されたところである。

自由研究発表は全部で14の分科会が設定された。総計で58本の個人研究、共同研究の報告があった。粗削りであったとしても意欲的な研究報告に出会うことは、会長としてもうれしい限りのことである。これらの他に倫理研修会も開催され、ラウンドテーブルも4会場で開催され、今後のプロジェクト研究にむけた胎動を感じることができた。

今回の研究大会を対面で開催できなかったのは、ひとえに私の責任ではあるが、これほどの規模の研究大会になると、簡単に引き受けることも難しくなってきている。さらに大学・研究機関をめぐる教育・研究環境の弱体化は、研究大会の開催ばかりでなく、学会活動の持続的な発展をも困難なものとしてしまう危険性がある。研究大会のスリム化や大学間連携での開催といった新たな方策を探り出していかなければならない。

最後に残念なことであるが、一部のプロジェクトで「差別的発言」があった。報告者の方に開催の責任者として改めてお詫びするとともに、会員の皆さんのご協力のもとに倫理研修を重ねていくことをお約束したい。

【目　次】

第70回研究大会（オンライン）報告
・理事会から …… 1
・プロジェクト研究 …… 2
「多文化・多民族共生を目指す社会教育の挑戦」「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」
「障害をめぐる社会教育・生涯学習」
・社会教育士特別プロジェクト …… 3
・倫理研修 …… 4
・自由研究発表　第1～14室 …… 5
・ラウンドテーブル①～④ …… 12
第14回日韓学術交流研究大会報告 …… 14
「オンラインロハ台 －研究で社会教育する」開催報告 …… 14
理事会だより／事務局だより …… 15
2023年度総会報告 …… 20
寄贈図書一覧 …… 27
会員動向／お知らせ・募集 …… 28

プロジェクト研究

●多文化・多民族共生を目指す社会教育の挑戦

人権と民主主義の観点から考える多文化・多民族共生の「いま」

ハスゲレル（東京都立大学）

本プロジェクト研究は、六月集会の議題を引き受けて、人種と民主主義の課題を再認識するために、四本の報告から再確認した。

報告Ⅰの崔江以子氏（川崎市ふれあい館）は、「多文化・多民族共生のために必要なこととは―在日コリアンの立場から―」と題し、川崎の事例を通して、外国人や民族的マイノリティの人権保障や人種差別を撤廃するための施策と法制度の必要性を提示した。報告Ⅱの相良好美会員（千葉大学）は、「ニューカマーの子ども・若者の教育保障と「学び」をめぐる交差性―学齢超過者に対する高校進学支援の実践から―」と題し、学齢超過者は国籍、年齢、民族・宗教・ジェンダーなどによって、教育機会から疎外されていることを示した。そして、ノンフォーマルな教育支援が果たす役割について検討した。報告Ⅲの土田千愛氏（東京大学）は、「地域における多文化共生―難民認定申請者と地域住民の交流を事例に―」と題し、トルコ国籍クルド難民認定申請者の置かれている政策的・社会的状況をふまえて、川口市芝公民館を中心とした活動のもつ意義を示した。報告Ⅳの上野昌之会員（東洋大学）は、「先住民族アイヌと多民族共生社会実現に向けての課題」と題し報告した。アイヌ民族との多民族共生に向けての実践事例の考察を通して、アイヌ民族とともに協働し国民の理解促進、アイヌ民族文化の啓発普及、継承推進、アイヌと和人の理解と協力関係、先住民族としての権利保障や対等な関係性の構築などの必要性が指摘された。

総合討論では、各報告への質疑応答はあったものの、人権や民主主義の観点からみた多文化・多民族共生に関する議論は制限時間により十分展開できなかった。今度の課題としたい。

●社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討

文化・教養・余暇時間

歌川光一（聖路加国際大学）

本プロジェクトにとって二回目の研究大会発表として、今回は「文化」「教養」「自由時間」を視点に据え、プロジェクトの後半期に向けた研究課題について参加者とともに考えていくことを目的とした。

司会　両角達平（日本福祉大学）
報告①「地域文化運動としてのラグビーの研究―「ラグビーのまち　府中」を対象に―」
　川原健太郎（作新学院大学）
報告②「交錯する修養と教養―社会教育とジェンダーの視点から―」
　大澤絢子（日本学術振興会特別研究員）
報告③「現代日本におけるゆとりと「自由時間活用」の流れ」
　青野桃子（大阪成蹊大学）

報告①では、府中市におけるラグビーに係る取り組みを対象にした事例研究を行い、地域文化運動としてのラグビーの現状と課題について述べられた。ラグビーワールドカップの地域への影響等についても報告された。

報告②では、戦前期における女性の修養と教養の混ざり合いについて、教育史、社会史、宗教史等の知見から、「家庭」「日本婦人」等をキーワードに概観した。また上記の研究群と処女会等の農村部の女性の修養研究との接続可能性についても示された。

報告③では、現代の「自由時間」の動向（効率性、生産性、コスパ意識、リスキリング等）と社会教育・生涯学習研究の接点について、余暇社会学の点から論じられた。ウェルビーイング等、社会教育学と余暇論の関係の更新のための視点を模索する検討となった。

最大 73 名の参加者となり、各発表について、競技としての特性と地域文化運動の展開の関わり、職業婦人の修養の動向、「支えるスポーツ」という視点等について質疑応答がなされた。また全体として、社会教育学が、余暇活動とノンフォーマル／インフォーマル学習の関係をどのように捉えていくか、という論点への言及もあり、示唆的であった。

●障害をめぐる社会教育・生涯学習

障害をめぐる分断を超え行く実践論；当事者性、支援、そして場の探究

松井翔惟（医療法人稲生会）

本企画は、「障害をめぐる分断を超え行く実践論；当事者性、支援、そして場の探究」と題して開催された。3 年間のプロジェクト研究の集大成として、これまで討議してきた内容を総合化した理論枠組みと具体的な実践の提示がされ、議論が行われた。

報告者とタイトルは、①向井健会員（松本大学）「プロジェクト研究の足跡と企画の趣旨説明」、②津田英二会員（神戸大学）「分断を超克する社会教育・生涯学習の理論枠組みの提示」、③島本優子会員（徳島市役所）・井口啓太郎会員（国立市公民館）「理論枠組みを具体的に考えるための事例提示」であった。司会は、堀本麻由子会員（東洋大学）と末光翔会員（公益社団法人やどかりの里）が担当した。

本企画の開始時には、司会より、開催方法の説明と合理的配慮に関する留意事項が確認された。第 1 報告では、プロジェクト研究開始時に設定された課題・研究枠組みとこれまで行われてきた議論の進展過程が説明され、本企画の趣旨が共有された。第 2 報告では、「社会的に構築された障害をめぐる人と人との分断」を乗り越える学習の理論枠組みが提示された。鍵概念は「排除圧力・変革に向かう力」「内在的葛藤と外在的葛藤」「認識・関係性・文化の変容」等であった。第 3 報告では、前報告で提示された理論枠組みを検討するための実践例として、東京都国立市公民館コーヒーハウスの実践について共有された。当実践の多元的な場のありようと、参加者個人の経験に着目した分析が示された。

報告後には司会よりディスカッションの方向性が提示され、Google フォームや Zoom のチャット機能を活用しつつ、論点に沿った議論が行われた。

社会教育士特別プロジェクト

社会教育士・社会教育主事研究の課題と方法

内田純一（高知大学）

スタートアップに位置づく今回は、研究の全体的な枠組みと、総勢 29 名で編成する 5 つの部会「養成課程部会」「主事講習部会」「しくみ・計画部会」「研修・組織化・キャリア部会」「比較部会」から、それぞれの課題と方法が提示された。その後、オンライン開催の利点を生かし、6 つのブースに分かれて意見交換を行った。

最初に、岡幸江会員から本特別研究の方向性に関する提起があった。そこでは、データ・事実に基づく研究をすすめること、海外の動きを積極的に参照すること、成果物のありかたを探求すること、文科省や他団体との連携を意識することなど、プロジェクト立ち上げ時の趣旨が確認された。その上で、部会間での総合的議論の推進及び「社会教育士」がもたらす可能性と不明瞭さに対応する意味から、あらためて「社会教育実践とは何か」「専門職員としての倫理性」を共通の問いに設定しつつ研究を進めていくことが提起された。

続いて 5 部会からの報告。「養成課程部会」（上田孝典会員）からは、省令改正がカリキュラム編成や受講生等に及ぼす影響に関する悉皆調査、ケース分析、追加調査の実施を検討中であること。「主事講習部会」（石井山竜平会員）からは、2012 年以降の基礎データを踏まえつつ、大学以外の実施主体の登場など講習選択の拡大に伴う地方国立大学実施の減少や講習内容のスリム化後における研修接続への課題などが示された。「しくみ・計画部会」（向井健会員）からは、社会教育行政の再編と社会教育士の位置づけ等を踏まえつつ、まずは特色ある都道府県施策と計画の調査分析を手掛かりに、「制度を支えるしくみ・基盤」の強化につながる政策提言を見据えたい旨の報告がなされた。「研修・組織化・キャリア部会」（内田和浩会員）からは、研修の担い手及び職能集団形成のあり方、キャリア形成の実相について、日本社会教育士会等と連携したアンケートやヒアリング調査を行いながら進めていくことが示された。「比較部会」（松田弥花会員）からは、本学会におけるこれまでの海外専門職研究の動向を整理した上で、比較研究として立ち得る軸として、歴史（法制化プロセス）、実践領域（公的／民間機関、職務の幅）、資格・身分、他専門職との関連、養成（機関、カリキュラム）の視点が示された。

倫理研修

社会教育研究におけるインターネット調査の可能性と課題

大村隆史（香川大学）

今期の倫理研修では、社会科学分野の研究におけるインターネット調査の知見／課題を理解する、社会教育研究／実践におけるインターネット調査の実情を把握する、社会教育研究／実践におけるインターネット調査の可能性と課題を検討するという三つの目的をたて、田島祥氏（東洋大学）と中村みちよ氏（一般社団法人フリースペースつなぎ）に登壇いただいた。参加者は延 70 名程度を数え、全体の司会は堀本麻由子会員が務めた。

はじめに、田島氏の報告「インターネット調査の特徴と倫理的配慮」では、専門の社会心理学研究のなかでのインターネット調査の経験に基づきつつ、日本におけるインターネット調査の歴史の概観、リクルート方法の観点から見たインターネット調査の種類、利点と欠点の整理と、インターネット調査だからこそ留意すべき倫理的配慮の諸点が確認された。続く中村氏の報告「『みやぎ不登校 4000 人アンケート』の取り組みについて」では、2020 年 10 月の調査で宮城県内の不登校者数が 4,000 人を超えたことを受けて、中村氏が代表を務める「多様な学びを共につくる・みやぎネットワーク」で不登校の子供を持つ保護者を対象に取り組んだインターネット調査の経験を通じて得られた知見と成果が共有された。

質疑では、子供を対象としたインターネット調査をする場合の問題として、学校や保護者等の協力の位置づけ、センシティブな問題を扱うことに向けた準備と倫理審査の活用、フィードバックの視点の重要性、調査者の回答者に対する姿勢と問い方などについて言及がなされた。この他に、SNS を使用した場合のインターネット調査の代表性・信ぴょう性の問題をめぐる協議や、市民組織と大学との協働による調査についての協議がなされた。

自由研究発表

● 第 1 室　原理論・思想

松岡広路（神戸大学）

社会教育研究・実践展開の基礎にあたる 4 つの報告があった。まず、宮﨑隆志会員（コミュニティワーク研究実践センター）から「時空間としての地域―コミュニティ・ストーリーの再編集としての社会教育実践の意義と分析課題―」と題して、意識化・自治・地域社会教育の一連の取組みの中で民衆が「人間的時間」を獲得するプロセスの重要性が指摘された。次に、野元弘幸会員（東京都立大学）から「教育実践に求められる知（saber）に関する考察―パウロ・フレイレ『オートノミーの教育学』の分析を中心に」が報告され、社会教育実践の関係者の概念を拡張した上で「教える側」に再度注目する必要性が提示された。堂本雅也会員（京都橘大学・非常勤）からは「戦後社会教育雑誌にみる条件整備と住民参加をめぐる議論の検討―平沢薫・宇佐川満・福尾武彦に焦点をあてて―」と題して、社会教育研究の歴史的な紛争（議論・イッシュー）が次代に継承されない理由を探る必要性が提示された。村上竜雄会員（東京工業大学大学院）からは「内発的発展論における「キー・パースン（key-person）」概念の再検討―地域づくり主体としての学びに着目した考察―」において、内発的発展論の今日的意義を再検討しつつ、複数の主体としてのキーパーソンに注目する必要性が論じられた。いずれも抽象度の高い発表で、質疑・全体討議は、各発表の内容理解に多くの時間を費やしたが、大きく二つの方向性で議論が展開した。ひとつは、期待される社会教育における職員・実践者・教育者の意味と役割について、もうひとつは、実践において具現化または定立する「希望」「未来」がどのようなプロセスで決定論的なまなざしから逃れられるか、というものである。社会教育実践の学習・組織論を深めようとする発表であった。

● 第 2 室　歴史

小川　史（横浜創英大学）

本部会では以下の報告があった。

伊藤史彦会員（名古屋大学大学院）から、「大正期から昭和初期における学校と地域社会の関わり－名古屋市の「連区教育会」を例に－」と題し、大正～昭和初期の名古屋市で「連区教育会」が学校と地域社会との関わりに果たした主体的・自治的役割について報告があった。社会教育のプロトタイプ構築に関わる重要な視点の提示がなされたと言える。

松山鮎子会員（大阪教育大学）から、「大正期の公的社会教育に関する研究－乗杉嘉寿の娯楽論の視点から－」と題し、大正期の社会教育行政官・乗杉嘉寿の娯楽論が持つ「矛盾」の解明に向けた報告がなされた。先行研究を踏まえつつ、乗杉が展開した論理の構造を丁寧に追いながら今日的な視点での評価につなげた。

江口潔会員（九州大学）から、「商店法下における店員たちの修養と慰安－ラジオ「店員の時間」を中心に－」と題し、昭和 10 年代に放送されたラジオ番組が青年学校などに通えない店員たちに対して与えた教育的な役割について報告がなされた。番組では修養と慰安とを含む多面的な展開があったこと、また、当時の勤労青年たちの嗜好が検討された。

栗山究会員（法政大学非常勤）から、「伊藤寿朗博物館論における観光概念の検討」と題し、博物館と観光との結びつきを理論化する上で重要となる伊藤寿朗の議論の再検討がなされた。観光は多くの分野で現在的な話題となっているテーマであるが、伊藤が早くからこの点について議論を深めていたことは注目されよう。

いずれも、国家の動向と資本主義社会の動きとの間で、教育や学習の主体をどのように見据えていくのか、という点に共通の関心を寄せていた。

報告の多くが、大衆社会が現出した大正から昭和初期に注目したことに、今日的な関心のありようを見ることができよう。

●第3室　学習文化活動

歌川光一（聖路加国際大学）

「農村における長期継続した生活記録の実践構造と地域的展開―新潟県十日町市山間部を事例に―」
吉田弥生（北海道大学）
「高等教育機関における現代的「生産教育」の構想と実践―奄美〈環境文化〉教育プログラムの事例分析より―」
小栗有子（鹿児島大学）
「福岡市主婦卓球愛好会と「生活卓球」文化の創造―関係団体を生活者視点から描きなおす―」
岡幸江（九州大学）、溝内亮佑（九州大学大学院、以下同所属）、江崎文寿、松永圭世、中山博晶、鎌田宜佑

吉田会員の発表は、「生活記録運動」のその後の一端の解明を目的に、小学校区という比較的身近なコミュニティにおいて、1960 年代から 40 年以上継続した生活記録実践を対象に検討したものである。実践の展開過程と生活記録の位置づけの変遷、地域に与えた影響等について報告された。

小栗会員の発表は、「戦後日本型循環モデル」（本田由紀）崩壊後の今日、高等教育機関に求められる「生産教育」（宮原誠一）の関与のあり方について論じたものである。奄美群島の自立的発展を目指し、自身が開発・実施する大学リカレント教育プログラムを事例に報告がなされた。

岡会員グループの共同発表は、学習者の自己形成と環境への働きかけのダイナミズムを、制度改革につながる組織化とは別の側面から描くことを目的とし、校区公民館サークル・福岡市主婦卓球愛好会の資料分析、インタビュー調査を行った報告である。

最大 24 名の参加となり、各発表に対し参加者からは、記録以外での関係づくり、〈環境文化〉の教育プログラムへの取り入れ方、隣接領域との知見の差異化等について質問が寄せられた。地域の学習文化活動という点から総合的な議論に向かう前に時間切れとなった点がやや惜しまれた。

●第 4 室　学習文化活動

渡辺幸倫（相模女子大学）

第 4 室では、5 つの個人発表がなされた。いずれも社会の変容と社会教育の連関を念頭にした内容で、今後の研究の継続と発展が期待される報告であった。

堀薫夫会員（大阪教育大学・名誉教授）「コミュニティ・エンパワメント評価をめぐる一考察」は、これまでコミュニティ心理学に偏りがちであったコミュニティ評価に社会学的視点からアプローチし、新たな評価論・調査論の可能性を示した。

松田弥花会員（広島大学）「スウェーデンにおける「福祉社会」への移行と Social Pedagogy」は、スウェーデンの福祉国家体制の歴史的変遷と SP の役割に焦点を当てることで、変容する社会における SP と社会教育の実践者が市民の共同参加を通じた福祉社会の創造に向けて重要な役割を果たす様相を論じた。

山本桃子会員（東京国立博物館・早稲田大学非常勤講師）は、「対話の積み重ねによるミュージアムの多文化共生―フィンランドの事例から―」は、フィンランド国立博物館の来館者との「共通点」をキーワードにした所蔵品再編の取り組みなど、具体的な事例をもとにフィンランド式の多文化共生のありかたについて報告した。

蔡越先会員（北海道大学大学院）「創造活動からみる技術と人間の創造性 ―レッジョ・エミリアの教育実践に着目して―」は、イタリアのレッジョ・エミリアで実践される、デジタル技術をツールとしてだけではなく、その特性を活かした「デジタル環境」としてとらえる創造活動が技術と人間の関係性に与える影響を問うた。

井上みのり会員（北海道大学大学院）多文化共生社会における市民の内なる国際化の深化―CEFR-CV の mediation 概念との関連から―」は、内なる国際

化の深化を促進するための方法として、外国人技能実習生と、職場を共にする日本人職員との協働学習（協働日本語学習）を取り上げ、実践の事例を分析した。

●第5室　地域・地域問題

大村　綾（西九州大学短期大学部）

第 5 室では 4 本の報告が行われ、20 名を超える参加者があった。

城田美好会員（早稲田大学大学院）の「『孤育て』社会に共同性を取り戻す保育園の可能性－ A 保育園の実践に着目して－」では、共同保育所における保育者と保護者へのインタビューから、保育園における共同性の実態を 8 つのパターンで示した。また保育園は、場として地域社会や協働性の記憶を継承している可能性が強いことを指摘した。

入江優子会員（東京学芸大学）の「子どもの教育福祉における社会教育の位置の検討－児童福祉・学校福祉政策の変遷との関係から－」では、児童福祉・学校福祉政策の概念を通して、今日の子どもの教育福祉政策の現状と課題を挙げた。さらに社会教育との関係性からの解釈を通して、子どもに焦点化した「教育福祉論」検討の必要性を述べた。

宮嶋晴子会員（九州女子短期大学）の「地域参加における親の出会いと学びのプロセス－子育ての主体であり地域を創る主体として－」では、公民館の子育て講座に参加する親たちを「子育てを営む主体」と「地域を創る主体」の二つの軸で捉え、両主体としての親の学びのプロセスを描き出した。

最後に吉岡亜希子会員（北海道文教大学）、河野和枝会員（北海道地域・自治体問題研究所）、若原幸範会員（聖学院大学）の「韓国・農村地域教育共同体の“学びの構造”」では、持続可能な地域づくりと社会教育の在り方を、韓国の農村教育共同体の取り組みから考察し、労働、協同、ネットワークの 3 重からなる学びの構造を整理した。

全体討論では 4 本の報告への質疑応答がなされ、それぞれの報告内容について議論を深めていった。また、学びの共同体から地域づくりへの発展という共通項も確認することができた。

●第 6 室　歴史

江口　怜（摂南大学）

第 6 室「歴史」では、以下の 5 本の報告がなされた。参加者は最大で 30 名程度であった。

①「1960 年代における母親教育の模索―平湯一仁の活動に注目して―」山梨あや会員（慶應義塾大学）
②「地域医療実践をめぐる医療関連労働者の意識変容」木下卓弥会員（北海道大学大学院）
③「上野英信の人間観・地域観と「筑豊文庫」の実践史的検討」農中至会員（鹿児島大学）
④「新中間層の学習活動と行政の関係をめぐる地域史―高度成長期における横浜市内の団地を事例として―」久井英輔会員（法政大学）
⑤「高度経済成長期の都市近郊における女性の学習―東京都多摩地域の学習講座の変遷をたどって―」中尾友香会員（中央大学大学院）

すべての報告が、高度成長期を中心に、1950 年代後半から 80 年代半ば頃までの期間を取り上げていた。取りあげられた人物や団体・機関は多様であり、PTA 問題を主とする雑誌編集者・教育評論家、地域の医療関連労働者、産炭地に住まった在野の知識人・社会活動家、団地の婦人学級に関わった社会教育行政職員、公民館の学習講座運営者や講義した大学教員・知識人等を含んでいた。全体を通して、高度成長期における産炭地の没落・農村の疲弊と、急速に開発された都市郊外や団地という対照関係が浮かび上がり、同時に高度成長期に戦後型家族の性別役割分業に囲い込まれつつも主体化を模索しつつあった女性の存在に光が当てられたように思われる。

討議の中では、多様な社会教育実践と公的社会教育との関係の問題、対象となる人々の間にある階層差や地域差・年代差とそうした差異を含みながらの共同性・公共性のあり方等の問題が議論になった。十分にフロアからの質問・意見を拾い上げることが

できなかったが、報告者間の質疑が活発になされたことで、各報告の関連が意識される討議になった。

●第７室　職員・学習支援者

倉持伸江（東京学芸大学）

第７室では、次のような３つの報告がなされた。中山博晶会員（九州大学大学院）「都市のコミュニティアートの展開にみる『弱さ』の連帯の生成―『声』に応答する NPO スタッフ・ボランティアに注目して―」では、社会的排除に抗するアプローチとして「弱さ」の連帯という関係概念を試論的に位置づけ、その連帯の生成について日雇い労働者の集住する大阪・釜ヶ崎の寄せ場でのコミュニティアートを事例に実践分析を通して検討した。

鈴木理仁会員（東北大学大学院）「『ワークショップデザイナー』として生きる芸術家―『揺らぎ』と向き合うアイデンティティ形成に着目して―」では、アートワークショップを専門に活動している社会教育実践者としての芸術家は、実践の場において他者との関係性や自己の立場を権威性の観点からどのように意味付け、自己アイデンティティを形成しているのかについて、創造的行為に関する「ラベリング」に着目しながら論じた。

小河洋子会員（神戸女子大学・非常勤）・廣森直子会員（大阪信愛大学）「公務非正規専門職の女性たちにとっての持続可能性―男女共同参画センター職員へのインタビュー調査から―」では、公務非正規専門職女性へのインタビュー調査（5 職種、勤務年数概ね３年以上）において、男女共同参画センター職員に注目し、意欲的に働き続けられる状況かどうか持続可能性の促進要因と抑制要因という観点から個人・職業・行政施策の３つの側面に整理して考察した。

一見、それぞれ異なる観点からの研究報告に思えるが、全体討論では参加者からの質疑応答はもちろん、報告者相互の意見交換が活発に行われ、刺激を得あうことができた。またいずれも調査や検討が継続されているものであったことから、今後の研究への期待と意欲を語り合う研究発表となった。

●第８室　学習機会・施設

益川浩一（岐阜大学）

本室では、公設公営を原則とする日本の社会教育、公民館の制度的骨格が大きく揺さぶられる事態が進む中にあって、比較研究、歴史研究、事例検討、現代史研究といった多様なアプローチで、社会教育の役割、公民館の設置・運営形態を今日的かつ本質的に問い直すことにつながる研究成果が発表された。①山口香苗会員（秋田大学）「台湾における社会教育認識に関する一考察」では、台湾において、社会教育、成人教育、生涯学習へと行政用語、法規が切り替えられていく過程での議論が丁寧に跡付けられ、②田所祐史会員（京都府立大学）「創設・普及期の公民館施設の設置形態」では、九州５県における創設・普及期の公民館施設の設置形態の地域史的実態が、『公民館月報』等の史資料から明らかにされた。③植村秀人会員（南九州大学）「地域社会の再編と社会教育・生涯学習Ⅱ」では、宮崎県都城市の公民館における学習活動と地域・まちづくりの関連が検討され、④丹間康仁会員（千葉大学）「自治公民館論争の現在地と再展開」では、鳥取県倉吉市における自治公民館（「倉吉方式」）の位置付けの変遷が実証的に明らかにされた。

全体討論では、社会教育における民間活力の導入、公民館の設置形態の在り方、地域づくりと社会教育・公民館活動との構造的な関連、自治会・町内会といったエリア型コミュニティとの関係と NPO・ボランタリーアソシエーションといったテーマ型コミュニティとの関係の問い直し、多元参加型ともいうべきコミュニティの形成における社会教育・公民館の役割等について、議論がなされた。社会教育・公民館をめぐる状況が大きく変化する中で、社会教育の本質的な役割や公民館の多様・多元的な設置・運営の姿を模索する上で、有意義な研究討議がなされた。

●第９室　学習機会・施設

生島美和（帝京大学）

本室では、社会教育施設や地域における人々の学習の場の運営に関わる 3 本の研究発表が行われた。

第 1 報告「求人情報から見る英国ミュージアムの寄付金獲得戦略」（瀧端真理子会員、追手門学院大学）では、近年日本でも模索されている資金調達について示唆を得ようと、イギリスの担当者に求められる要件や手法について、アメリカとの比較をもとに報告された。特に見込み客としての寄付者の開拓やプライバシーの保護への視点について提起された。

第 2 報告「地域人材育成講座をプラットフォームとしたラーニングシティへの期待」（藤田公仁子会員、富山大学）では、大学開放講座として富山市で実施されている「くすりの語り部」育成事業が検証された。博物館で実施されているようなボランティア養成から活動へとつなぐような拠点が「ない」講座での学びを、社会的活動へとつなげていく支援機能（スタッフ・システム）の必要性が提起された。

第 3 報告の「公立図書館未設置市町村における移動図書館の検討」（石川敬史会員、十文字学園大学）では、公立図書館を拠点に稼働してきた移動図書館ではなく、図書館未設置の自治体における移動図書館を探りあて、その活動実態を把握しようとした濃厚な調査報告と今後の課題が提示された。公民館・地域センターなどの実施主体が多く、公立図書館の代替として、特に子どもや高齢者が利活用できるような巡回、図書を媒介に地域内の住民・団体・施設をつなぐ役割が見られたことは示唆的であった。

総合討議では、それぞれの報告者に対する質疑応答がなされ、それぞれの発表内容について深められた。なお、プログラム上ではもう 1 本の発表が予定されていたが、発表者の都合により残念ながら中止となった。

●第 10 室　政策・運動

古里貴士（東海大学）

橋田慈子会員（日本学術振興会特別研究員・神戸大学）の報告「当事者主体の取り組みを介した親の学びと変容―英国における障害平等研修「Planning Positive Futures」を事例として―」では、障害児の親の団体「インクルージョンのための親たち（Parents for Inclusion Inclusion）」による「積極的な将来を計画する（Planning Positive Futures Futures）」の実践に着目し、障害児者の差別と排除に日々対峙する親たちの変容が明らかにされた。

滝口克典会員（よりみち文庫）の報告「〈居場所づくり〉が目的性の冷却をひきおこさないための諸条件―若者支援 NPO（2003―19 年）の「若者と政治をつなぐ」実践の検討から―」では、〈居場所づくり〉が集う人びとの動機を加熱し、集合行為や政治参加が生成する点に着目し、加熱化の条件として、日常のままで「政治」に触れられることと価値の葛藤に触れられることが重要であることが、明らかにされた。

正木僚会員（筑波大学大学院）の報告「セクシュアル・マイノリティのアライとしての主体形成に関する考察」では、セクシュアル・マイノリティ当事者でない人々が、当事者の直面しうる問題の解消のために行動する主体である「アライ」としての自己をいかに形成させてきたのかが明らかにされ、双方向的な「対話」に意識変容の学習としての意義があったことが指摘された。

叶田真規子会員（東京都立大学非常勤）の報告「環境運動の持続性と学習―都市近郊の里山における自然保護運動・環境保全活動を事例として―」では、「公益財団法人トトロのふるさと基金」の運動に注目し、ニュータウンに居住しながら対抗的運動を行う中での葛藤を通して、次のステップへと進むことをモチベーションとしながら、運動を継続してきたことが明らかにされた。

「政策・運動」をテーマとする第１０室であったが、そのテーマのもっとも重要な研究課題である「主体」の部分に光を当て、検討を行うことができた。

●第 11 室　歴史

野依智子（福岡女子大学）

第 11 室「歴史」の自由研究発表はいずれも内容の濃い発表であり、質問も本質的で充実した場であったと思う。最初の発表は、辻智子会員の「1920

年代後半～1930年代の女性労働者と教育運動－関東紡績労働組合沼津支部（東京モスリン紡績沼津工場）にそくして－」で、繊維産業の女性たちが生活や体験を書く行為がどのように創出されたのか、その背景や文脈を明らかにするという発表であった。工場以外にも学びの場はあったのかの質問があった。大山宏会員の「戦後青少年教育の展開過程における自立概念の変遷」は、1945年から2022年までに国立国会図書館サーチに登場する「自立、青少年」を分析し、その位置づけの変遷を考察するものであった。自立のとらえ方は資本主義との関連があると考えるが、自立と連帯などの位置づけがあるのかという質問があった。山城千秋・農中至会員の「ブラジルにおける沖縄産業開発青年隊の移動と受容に関する検討」では、1950年代から60年代にかけて米軍の土地収用を背景にブラジルへの移民政策が進む中、移民した青年たちの農業就労からその後を調査したものであった。受け入れたブラジルにとっての移民の意味は何であったのかという質問があった。最後に、安藤耕己・倉知典弘・大蔵真由美会員（他のメンバーについては要旨集参照）による「昭和戦後期の長野県諏訪地域における青年期教育の展開－独立定時制高校・岡谷竜上高校の成立前後の勤労青年の学習組織に着目して－」は、竜上高校の変遷を通して、インセンティブとしての定時制高校を考察しようとするものであった。同校の教育内容と生徒の仕事との関連についての質問があった。

4つの発表それぞれに関連があり、全体質疑も盛会であった。参加者は40名余であった。

●第12室　学習文化活動

川野麻衣子（NPO法人北摂こども文化協会）

第12室は5つの報告があった。宋美蘭会員（弘前大学）「オルタナティブスクール教育実践からみる主体形成に関する一考察」、「自然との関係を再構築する暮らしの実践の成立過程－NPO法人産の森学舎を事例として－」鎌田宜佑会員（九州大学大学院）、「子ども・若者支援施設における関係性構築過程」水野聖良会員（大阪大学大学院）、「子どもの学び・育ちに関わる大人の学び－フリースクールスタッフ養成講座の分析から－」橋本あかね会員（大阪公立大学）、「子ども・若者支援職の力量形成を促す省察のあり方に関する考察－子ども・若者支援の現場における気づきを中心にして－」佐渡加奈子（社会構想大学大学院）である。宗会員は主体形成を題材に韓国のオルタナティブスクールの実践を検討し、主体形成の条件として人格が交わる共生の理念がカリキュラムに溶け込んでいること等を示した。鎌田会員は「環境教育の前提となる暮らしを支える社会的活動が介在した自然としての教育環境が成立する過程」を検討し、「暮らしの中で形成される教育者と環境」、環境教育の前提となる教育環境に人的関係も重要である点を指摘した。水野会員はユースセンターにおける子ども・若者対ユースワーカーの関係性は声掛けや応答および文化の共有によって構築されている点、「ケアリング」の視点から捉える重要性を指摘した。橋本会員はフリースクールスタッフ養成講座を検討し、多様な実践に出会い固定概念を壊すこと、共通の土壌作りにつながる点を示した。佐渡会員はユースセンターで働くユースワーカーの力量形成を題材に、共同で省察を行う「プロンプター」が「日常に溶け込んだリフレクションをプロンプターによって深め、広げることができれば」省察的実践が促進する等を示した。

●第13室　学習文化活動

齊藤ゆか（神奈川大学）

第13室は、「学習文化活動」に関する研究報告であった。研究報告は次の5点であった。

①「戦争記憶の保存継承に関わる高齢者の学びと経験知のアーカイブ：鹿児島・沖縄での戦争体験・戦後開拓をもとに」（久保田治助会員・早稲田大学）、②「デス・エデュケーションの『学び』：1970年代前後の実践を手がかりに」（飯塚哲子会員・東京都立大学）、③「エンドオブライフケアを支えるコミュニティづくりと社会教育：あるデイサービスの実践

を事例に」（胡韋会員・東北大学大学院）、④「地域住民への高齢化及び認知症に関する意識啓発活動と課題：社会教育の立場から」（鈴木尚子会員・徳島大学）、⑤「農村地域におけるコミュニティ活動運営の NPO・住民参加：高齢化が進む中国農村の教育福祉実践に注目して」（祁暁航会員・北海道大学大学院）

いずれの研究も、「高齢者」をめぐる学習文化活動という共通項があった。中でも「後期高齢者」の学びや活動など、これまで社会教育現場では主たる対象でなかった事例検証もあった。研究アプローチは、高齢者を主体とする研究、高齢者を客体とする研究、高齢者（認知症含む）と他世代との相互作用、地域の協働構築、さらには死生観など多岐に渡っていた。研究領域も、社会教育の枠組みだけでなく、地域福祉、保健医療、NPO など、学際領域を含む。若手研究者から新たな概念も示され、世代を越えた、死を越えた等の議論にも及んだ。

本学会では、2022 年に『高齢社会と社会教育』（堀薫夫委員長・大阪教育大学（名））が発行された。同書で堀（2022：22）は「高齢者がただ存在するだけのこと、そのことと向き合う社会教育のあり方がいま問われている」と述べている。こうした問いにも向き合い、超高齢社会日本における、高齢期の「学習文化活動」について実践・研究を重ねていきたい。

●第 14 室　地域・地域問題

長岡智寿子（田園調布学園大学）

本室では 4 本の報告があった。第一報告「モンゴル国遠隔集落住民の生活と生涯学習 ―ザブハン県ドゥルブルジン郡の事例より―」（Dagvadorj Adiyanyam 会員・東北大学）では、モンゴル国におけるソムセンターと称する集落における住民の生活課題や生涯学習の把握について、西部地域のザブハン県ドゥルブルジン郡を事例に、役場職員、コミュニティラーニングセンター職員、住民への聞き取り調査の結果が報告された。第二報告の「社会教育研究における社会的排除論の課題 ―識字実践からの示唆をもとに」（長谷川実会員・北海道大学大学院）は、近年の先行研究を踏まえ、今日、識字学習に参加する人々の多様な背景に着目し、地域づくり等の視点の必要性を問いかけつつ、社会的排除論が探求されていくことを提起された。第三報告の「日本におけるパウロ・フレイレ教育思想の受容と展開 ―『被抑圧者の教育学』邦訳前の読書会活動に着目して―」（酒井佑輔会員・鹿児島大学）では、フレイレの教育思想が邦訳前から日本国内で議論されていた記録から、釜ヶ崎地域問題研究会（1976 年に発足）による読書会や識字学級、釜ヶ崎夜間学校の実践に着目し、関係者らへのインタビューや同会の機関誌「釜だより」等の資料分析から、その実態に迫るものであった。第四報告の「地方部において急増する外国人の実態と地域日本語教室 ―鹿児島県の３市町村の比較分析を通して」（山下直子会員・鹿児島大学・非常勤）では、急増する外国人労働者の状況について、鹿児島県下の伊佐市、鹿屋市、曽於市における現状報告とともに、３市町村で行われている日本語教室について比較分析が報告された。

いずれの報告においても社会の中で周辺化されている人々が抱える課題に対し、社会教育学はどのように応えてきたのか、また、どのように応えていくことができるのか、通奏低音のごとく、それぞれの観点から問いかけられていた。今後の研究の展開が期待される。

ラウンドテーブル

①「ジェンダーと社会教育」の再検討（その 3）―高等教育を経験した女性と女性労働者との「出会い」の可能性を考える―

辻　智子（北海道大学）

1920 ～ 30 年代、格差や貧窮への関心、社会事業や労働運動が広がり、階層や地域を超えた女性相互の交流が活発化した。女子専門学校で社会科学などの学問に触れ、現実への関与を自覚的に問うた女性は、それをどのように体現したのか、現在において戦前を問う意味も意識しつつ検討した。参加者（21 名）の自己紹介後、広瀬玲子氏（非会員）の報告①「女性労働研究の嚆矢・三瓶孝子『日本綿業発達史』（慶応書房、1941 年）に見る女性労働の叙述」は、貧富の格差や貧しい家の娘が強いられたものへの疑問を出発点に在野の経済学者としての道を選んだ三瓶が各種統計・資料を渉猟し女性紡績労働の実態を解明することを通して経済発展と女性労働の密接な関係の探求を試みたと指摘した。岸伸子氏（非会員）の報告②「疾風怒濤の青春―日本女子大学校社会事業学部卒業生の進路と桟敷よし子の半生」は、児童保全科・女工保全科での勉学を経て、調査機関、官公庁、各自治体社会課、病院事務・ケースワーカー、職業紹介所、記者、YWCA、保育園、セツルメント、紡績工場教化係・寄宿舎舎監に就いた卒業生を紹介した。その職業生活は多様だが倉紡万寿工場教化係・桟敷よし子は「女工」たちと学習や文集発行を行い賃上げ要求の労働争議を闘ったことで解雇となっていた。コメンテーター（亀口まか・冨永貴公・矢内琴江の各会員）から、在学中の勉学の内容や実習・調査活動の実態、女性のみの空間がもった意味、家政経済への視点の有無、「女工」との出会いによる認識変化、植民地支配や戦争との向き合いなどが提起され応答が行われた。女性どうしの出会いは可能性と同時に限界や課題もはらんだが、それも含めて現在を照射する示唆に富んだ内容であった。

②住民主体のコミュニティ・エンパワメント評価方法の開発（2）

荻野亮吾（日本女子大学）

本ラウンドテーブルでは、住民主体の地域づくりを進めるコミュニティ・エンパワメント（CE）評価に関する事例報告とコメント・質疑応答が行われた。参加者は 22 名であった。

趣旨説明と参加者の紹介後、似内遼一氏（東京大学）が、計画主導のまちづくりのポイントを「地域ベース」「戦略性」「主体性」「創造的アウトプット」の 4 点にまとめた上で、近江八幡市老蘇学区の「安寧のまちづくり」の事例報告を行った。この取り組みの推進の中で生じた課題に対し、CE 評価を導入した成果と導入時の課題も紹介された。報告の中で、まちづくりの推進組織である Yoisyo!! のリーダーを務める安田惣左衛門氏から、地域側での取り組みや評価への受け止めに関わるコメントもなされた。

事例報告へのコメントは 3 名の会員からなされた。菅原育子会員（西武文理大学）は、組織間の関係性や地域特性が異なる中で評価を組み替え、評価の観点を多様なものにする視点を示した。久保田治助会員（早稲田大学）は、社会教育の力を測る評価方法と、人口減少や高齢化の中での未来の展望の描き方や主体性の捉え直しという論点を提示した。指定討論者の斉藤雅洋会員（高知大学）は、地域づくりが非直線的に進む中で、地域の既存の関係性を越境し、評価への抵抗感を減じる点に外部者の役割があると述べた。

参加者からは、地域づくり組織の編制の過程、CE や評価といった重要概念の適切な説明、実態調査や学習会の地域への影響に関する質問がなされた。最後に、座長の堀薫夫会員（大阪教育大学名誉教授）が、CE 評価は従来の評価と異なるプロセス評価であり、持続可能性の担保や地域内の対立構造を踏まえて、CE 概念を再構成する必要があることを指摘した。本研究をまとめる過程で、以上の課題に応えたい。

③支援の重層性をめぐる調査研究の展開のために ―子ども・若者支援に携わる専門職の力量形成と研修等のあり方（4）―

川野麻衣子（NPO 法人北摂こども文化協会）

本ラウンドテーブルは、本学会プロジェクト研究としても行ってきた「子ども・若者支援専門職養成」に関わる共同研究の一環として継続して実施しているものであり、2021 年からは「支援の重層性」に焦点を当てての検討を重ねてきた。

今回は、重層性を志向する子ども・若者支援地域協議会の動向分析ならびに協議会の指定機関である民間団体の事例報告を行い、関係機関との連携や公民の協働関係などについて検討を行った。約 25 人の参加であった。

まず生田周二会員（奈良教育大学）が「子ども・若者支援地域協議会プレ調査の報告」を行った。法律上・行政上、主管課が明確でないため多様な組織形態となっている点、指定支援機関の特性が連携の在り方に影響する傾向がある点等が示され、課題として「人材育成・専門性に関しては、専門職、パートタイム的な関与者、ボランティア的関与者などの層に分けて配置とその研修を検討すべき」点と担当者が民間団体職員ないし会計年度任用職員であることの問題点等が指摘された。

次に石巻圏域子ども・若者支援協議会の指定支援機関である NPO 法人 TEDIC 共同代表の鈴木平氏（非会員）が事例報告を行った。同協議会では県外アドバイザーを招き入れ、部会のファシリテーションを担ってもらうことで、包括的支援の内実を特定団体が全て担うのではなく地域全体で創り上げていくことが目指されていた。課題には支援機関同士の支援観のズレの調整や「長期的視座」に立った議論の必要性が挙げられた。

全体討議では更なる問題点として、支援者の健康福祉、若者支援の商材化、公共の創造等が議論された。

④近代開拓村における自己教育に関する研究 ―「移民」たちのライフヒストリーをもとに―

奥村旅人（同志社大学・研）
生駒佳也（畿央大学・非）
鈴木伸尚（大阪公立大学）
猿山隆子（関西福祉大学）

本ラウンドテーブルでは、京都府南端の南山城村にある童仙房地区をフィールドとした研究成果が報告され、「自己教育」や「ライフヒストリー」、「移動」などの観点からコメントと質疑応答がなされた。司会は奥村が務めた。

まず、奥村が趣旨説明を行ったあと、生駒会員が童仙房地区の概略を述べた。

続いて報告が３本行われた。まず、生駒会員が戦後開拓者３名のライフヒストリーを辿りつつ、童仙房地区における共同性のあり方について考察した。そこでは、「誰もがよそ者であった村」という童仙房地区の特質が示されたうえで、そこでは絶えず「われわれ」／「他者」が創られてきたことが明らかにされ、そして研究者としての「われわれ」が自問される必要が提起された。

次に、鈴木会員が童仙房の元住人、藤田鐘造（田鐘祥）氏のライフヒストリーを報告した。鈴木会員は鐘造氏およびその父親の移動歴を辿ったうえで、鐘造氏の自己教育を、ガストン・ピノーに依拠しつつ分析した。

最後に、奥村が「I ターン」で童仙房に移住した内藤浩哉氏のライフヒストリーを報告した。そこでは、移住に際しての住居の確保や人的ネットワークの構築に当たって、労働が重要な意味を持ったことが示された。

報告の後、前平泰志会員からコメントがあり、続いて質疑応答がなされた。童仙房地区の特質である「誰もがよそ者であること」の現代的な意義や、ライフヒストリーを手法として用いることが社会教育学研究においてどのような意義を持つのかといった質疑があった。総じて、研究方法論に関する重要な問題提起が参加者からなされており、本研究を継続するにあたって向き合うべき論点が明確になった。

第 14 回日韓学術交流研究大会報告

堀本麻由子（東洋大学）

日本社会教育学会と韓国平生教育学会の共催の形で、第 14 回日韓学術交流研究大会が、10 月 27 日（金）午後にエクスカーション（大阪・神戸）、28 日（土）に大阪教育大学天王寺キャンパスにおいて対面とオンライン併用の形で実施された。対面参加者 41 名（日本側 32 名、韓国側 9 名）、オンライン参加者（両国から）30 名で、全体で 71 名の参加者があった。特に、関西の大学の学部生、院生の参加も多く、本テーマに対する関心の高さがうかがえた。今年度の研究大会のテーマは「インクルーシブな地域づくり―障害をめぐる社会教育・生涯学習―」で、報告者はそれぞれ基調講演 1 名ずつ、さらにセッションが 3 名ずつ、両国から計 4 名ずつの報告と討議がなされた。

日本側は、2023 年 9 月に活動が終了したプロジェクト研究「障害をめぐる社会教育・生涯学習」のメンバーである津田英二会員「障害をめぐる社会教育・生涯学習の理念と政策」、堤英俊会員「軽度知的障害のある子どもの社会教育ニーズの存在」、松井翔惟会員「『言葉』の創造による相互解放の論理」、井口啓太郎会員「障害と共生をめぐる公民館の可能性」から報告がなされた。韓国側は、キム・ジョヨン氏「韓国障害者平生教育政策の発展的課題」、イ・ビョンジュン氏「障害概念の社会文化的広がりについての議論」、イム・ギョンウォン氏「個人中心支援会議を通じた“タンポポのように”の発達障害者平生教育支援事例」、イ・ジョンミ氏「普遍的平生学習の時代、地域障害者平生教育の方向性と役割」による報告がなされた。両国による障害をめぐる生涯学習 / 社会教育の理念と政策の最新動向が提示され、セッションでは、両国の理論 / 実践の展開に関する報告が重なりあうことで、議論の深まりがみられた大会となった。

なお、27 日のエクスカーションでは、大阪市立総合生涯学習センター、神戸大学「KUPI」、「あーち」を訪問し、教職員の皆さん、参加者の皆さんとの交流を深めることができた。本大会開催にあたり様々にご配慮いただいた神戸大学、大阪教育大学の関係者の皆様に心より感謝を申し上げる。

「オンラインロハ台 ―研究で社会教育する」開催報告

阿比留久美（早稲田大学）

8 月 8 日（火）19：00 ～ 20：30 に、第 4 回オンラインロハ台を開催した。検討書籍は、原田亜紀子会員（立教大学）の著書『デンマークのシティズンシップ教育 : ユースカウンシルにおける若者の政治参加』慶応義塾大学出版会、2022 年で、この本は『社会教育学研究』をはじめとした投稿論文をもとにまとめられた博士論文を書籍化したものである。論文の執筆プロセスを紹介いただくとともに、それらを博士論文としてまとめていく研究プロセスをお話しいただいた。フルタイムで働きながらの博士論文執筆を支えた原田会員の研究へのモチベーションと好奇心の強さが研究のオリジナリティを支えるものとなっていることを感じる会であった。参加者は 14 名であった。

9 月 20 日（水）19:30 ～ 21:00 には第 5 回オンラインロハ台を開催し、この会では 2022 年度の『社会教育学研究』第 58 号に掲載された瀬戸麗会員（日本学術振興会特別研究員 PD（京都大学））の「外国にルーツをもつ子どもの学習保障にむけた学校と地域組織の連携 : 権力関係を前提としない連携の構築に着目して」を検討した。第 4 回と同様に単独の論文および博士論文の執筆過程を報告いただいたが、査読コメントをいかに受け止め修正をしていったのかを共有いただくとともに、今後の研究の展望も語られ、論文執筆を通じた発見が新たな研究テーマを生み出していくことを感じる会となった。参加者は 12 名であった。

どちらの会においても、論文の執筆過程への関心をもつ参加者と研究テーマに対する関心をもつ参加者の両方が参加していたが、小規模な人数で腹蔵なく質疑が交わされることで、両方の知見を深めるものとなった。

理事会だより

● 2023 年度　第 1 回全国理事会

（2023 年 6 月 10 日：Zoom によるオンライン開催）

出席：常任理事 19 名、全国理事 10 名、幹事 0 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名

1．各地区の活動報告

・北海道・東北ブロック：5 月 27 日～ 28 日に北海道大学で六月集会を実施した。テーマは「地域再生への教育計画」で、今年で 4 回目。北海道長沼町の事例などから学んだ。
・東海・北陸ブロック：6 月 10 日に対面・オンライン併用で六月集会を実施した。報告は名古屋から 2 本と、他 1 本。関西などからも多く参加した。
・関西ブロック：7 月 1 日に大阪教育大学で六月集会を実施する。地域学校協働活動について 3 つの視点から報告する。
・中国・四国ブロック：高知で 6 月 24 日に六月集会を実施する。社会教育と地域協働をテーマに実践者にスポットを当てる。主事講習や主事養成課程を経た人が学んだことをどう活かすか、どこが課題なのか、有資格者をどうフォローするか、考えたい。
・九州・沖縄ブロック：6 月 24 日にオンラインで六月集会を実施する。会員外で北海学園大学の宮入先生を招く。

2．審議事項

（1）2023 年度第 7 回常任理事会議事録が承認された。
（2）退会者はなく、6 名の入会が承認された。会費滞納者への会費納入の声掛けの依頼があった。
（3）名誉会員の推薦について、事務局から名誉会員候補者の推薦の依頼があった。
（4）第 70 回研究大会（運営：常任理事会）プログラムについて、倫理研修の終了時刻を「17:30」に修正の上、承認された。
（5）第 2 回全国理事会・総会の日程が承認された。
（6）2024-25 年度理事選挙について提案があり、承認された。
（7）各担当から（担当理事）

①研究

・「プロジェクト研究運営委員会」の設置および内規の提案があり、大枠は承認され、第 7 条の文言の修正はメール審議を行うことになった。
・プロジェクト研究の新テーマ応募状況について報告があり、再々募集の提案が承認された。
・研究大会でのプロジェクト研究企画について提案がり、承認された。
・プロジェクト研究「多文化・多民族共生を目指す社会教育の挑戦」公開研究会の開催について報告があった。

②年報

年報第 67 集「SDGs と生涯学習・社会教育（仮称）」編集作業の進捗状況について報告があった。

③ジャーナル

・今後のジャーナル編集体制について提案があり、承認された。
・ジャーナル 59 巻の原稿を校了したとの報告があった。
・規程の改訂について、2023 年 3 月の臨時全国理事会で承認を受けたとの報告があった。
・通信との記事の統合について、2024 年 6 月刊行のジャーナル 60 巻 1 号および 2024 年度刊行の通信に適用されるとの報告があった。
・60 巻 1 号の刊行に向けての進捗状況について報告があった。

④通信・広報

・「学会からのお知らせ」の内容構成の変更について報告があった。
・学会ウェブサイト及び今後の広報活動について報告があった。

⑤組織・財政

・＜新制度＞会員のグループによる自主企画助成について提案があり、「条件付き承認」とすることが承認された。
・若手研究者の集いについて報告があった。
・六月集会・合理的配慮のニーズ調査結果と対応について報告があった。

⑥国際交流

・第 14 回日韓学術交流研究大会（日本開催）について、今後の準備スケジュールなどが報告された。
・CONFINTEA Ⅶアジア・フォローアップ会合開催について報告があった。

⑦倫理委員会
研究大会の倫理研修会について提案があり、承認された。

（8）その他
①これからの6月集会・研究大会のもち方について提案があり、次回の常任理事会で検討することとなった。
②新規会員の入会について
・理事会開催中に1件の入会申し込みがあった。当該申込者は研究大会での自由研究発表エントリーを希望しており、スケジュール上、今回の全国理事会での入会了承が必要であるため、審議事項（2）の入会希望者に追加することが提案され、承認された。

3．報告事項
（1）三役・事務局報告
①社会教育士特別プロジェクトについて、経過と体制、メンバーの情報交換の中から浮かび上がってきた課題、現在の状況、社会教育士・社会教育主事にかかわる制度的動きが報告された。
②第70回研究大会プログラム掲載出版社広告について報告があった。
③第2回全国理事会における会長選出について、互選手順などの報告があった。

（2）その他
70周年事業実行委員会の全体会についての報告と寄付の依頼があった。

● 2023年度　第8回常任理事会

（2023年7月24日：Zoomによるオンライン開催）

出席：常任理事15名、全国理事1名、幹事2名、事務局次長2名、事務局員1名

1．審議事項
（1）2023年度第1回全国理事会議事録が承認された。
（2）新入会者はなく、2名の退会が承認された。
（3）第70回研究大会プログラムについて提案があり、承認された。
（4）各担当（担当理事）
①研究
・研究大会でのプロジェクト研究企画について提案があり、承認された。
・プロジェクト研究の新テーマについて提案があり、承認された。
・研究大会の自由研究発表のエントリー状況、部屋割り、司会者について報告があった。
・「障害をめぐる社会教育・生涯学習」第3回公開研究会開催について報告があった。
・オンラインロハ台の開催予定について報告があった。
・第1回全国理事会で提案した「プロジェクト研究運営委員会」の内規についてメール審議を行い、6月末までに承認されたとの報告があった。
②ジャーナル
・ジャーナル59巻の刊行について報告があった。
・通信との記事の統合について報告があった。
・60巻1号の刊行に向けて、進捗状況の報告があった。
・書評・図書紹介の記事の掲載方法について、編集委員会で検討を行うとの報告があった。
③年報
第67集について、編集委員会で9月末発行をめざして調整中との報告があった。
④通信・広報
・第2号2稿の校正中で、ロハ台は第5号に掲載、日韓学術交流研究大会の記事を入れているとの報告があった。
・第3号の構成について、8月中旬にメール審議をしたいとの依頼があった。
⑤国際交流
・第14回日韓学術交流研究大会について報告があった（メール審議済）。
・ICAEの役員改選選挙について、10月に実施予定との報告があった。
⑥組織・財政
・合理的配慮の対応体制等の課題について提案があり、再度検討して提案することになった。
・会員のグループによる自主企画助成について報告があった。
⑦倫理委員会
・倫理研修会の報告者・内容について報告があった。
・6月集会及び研究大会のプログラム進行にあたっての注意事項の周知について報告があった。

（5）その他
70 周年記念事業実行委員会出版部会メンバーの追加について、宮﨑隆志会員の追加が承認された。

2．報告事項
（1）会費滞納者について報告があり、会費納入の声掛けの依頼があった。
（2）社会教育士特別プロジェクトについて報告があった。
（3）第 2 回全国理事会について、名誉会員の推薦状況、2023 年度経費の報告・請求は 8 月 28 日まで、との報告があった。
（4）理事選挙について経過報告があった。
（5）次期理事会への引き継ぎ資料作成について、8 月末締切で作成依頼があった。
（6）その他
①来年の研究大会（早稲田大学）について日程調整が来ており、決まり次第お知らせするとの報告があった。
②併せて国際シンポジウムの日程も決まる、70 周年記念事業への寄付をお願いしたいとの報告があった。

● 2023 年度　第2回全国理事会

（2023 年9月 25 日：Zoom によるオンライン開催）

出席：常任理事 16 名、全国理事 10 名、幹事 2 名、事務局次長 2 名、事務局員 1 名
陪席：監査委員 1 名、選挙管理委員長 1 名、2024-2025 年度新理事候補者 17 名

1．各地区の活動報告
・北海道・東北ブロック：六月集会以降、特になし。
・東海・北陸ブロック：六月集会以降、特になし。
・関西ブロック：7 月 1 日に大阪教育大学で六月集会を実施した。校長・コーディネーター・公民館の 3 つの角度から地域学校協働活動について討議した。
・中国・四国ブロック：六月集会以降、特になし。
・九州・沖縄ブロック：6 月 24 日にオンラインで六月集会を開催し、北海学園大学の宮入先生（会員外）を招いた。会員外の参加も多かった。

2．審議事項
（1）2023 年度第 8 回常任理事会議事録が承認された。
（2）8 名の退会と 5 名の入会が承認された。本来、会費滞納者は 8 月 31 日で退会となるが、人数が多いため、次期の第 1 回常任理事会までに会費が入金されれば退会処理をしないこととした。各理事から今一度声掛けをするよう依頼があった。
（3）2023 年度総会（9 月 30 日）の次第と議長について提案があり、承認された。
（4）2023 年度会務報告と決算について提案があり、承認された。
（5）2024 年度活動方針と予算について提案があり、承認された。
（6）次期プロジェクト研究テーマについて、「男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性」が承認された。
（7）名誉会員の推薦について提案があり、承認された。
（8）2024-2025 年度会計監査の推薦について提案があり、承認された。
（9）各担当から（担当理事）
①研究
・第 4 回・第 5 回オンラインロハ台の実施について報告があった。
・研究大会プロジェクト研究での「不適切発言」について報告があった。
②年報
年報第 67 集の編集作業が大詰めで、10 月初旬の刊行をめざしているとの報告があった。
③ジャーナル
・書評へのリプライ制度の導入について（60 巻 1 号から）提案があり、①学会に寄贈された本や資料は書評・図書紹介の対象になることを次号の通信などで会員に周知すること、②書評と図書紹介の依頼の際にはそれぞれの枠の性格について明確な説明を付けることが、承認された。著者によるリプライ制度の導入については継続審議となった。
・ジャーナル 59 巻の刊行について報告があった。
・通信との記事の統合について報告があった。
・60 巻 1 号の刊行に向けて、進捗状況の報告があった。
④通信・広報
・「学会からのお知らせ」2023 年第 3 号の構成に

ついて報告があった。
・「学会からのお知らせ」へのオンラインロハ台活動報告の掲載について、報告があった。

⑤組織・財政
・研究大会・合理的配慮のニーズ調査結果と対応について報告があった。
・合理的配慮と託児の予算の算出方法について報告があった。
・GEAHSS 運営委員会への参加について報告があった。

⑥国際交流
・第 14 回日韓学術交流研究大会について、当日スケジュールや申込者数などの報告があった。
・ASPBAE、ICAE 関連の報告があった。

⑦倫理委員会
・倫理研修会について報告があった。
・６月集会及び研究大会のプログラム進行にあたっての注意事項の周知について報告があった。

（10）その他は特になし。

３．報告事項
（１）三役・事務局報告
①第 70 回研究大会の参加状況について、248 人が参加したとの報告があった。
②次期理事体制および理事業務引き継ぎについて報告があった。
③研究大会における「差別的発言」に関する経過報告があった。
（２）その他は特になし。

４．2024-2025 年度理事体制について
（１）2024-2025 年度理事選挙の結果について報告があった。
（２）新理事の互選による会長候補者の選出について、宮﨑隆志理事が選出されたとの報告があった。
（３）新役員体制報告および新会長候補者挨拶があり、体制の強化として、副会長は朝岡理事・岡理事とし、事務局長は向井理事、事務局次長は若園理事と非理事から１人と考えているとの報告があった。

５.三役退任挨拶
会長が不在なので、総会にて行うこととなった。

● 2024 年度　第 1 回常任理事会

（2023 年 10 月 16 日：Zoom によるオンライン開催）

出席：常任理事 11 名、全国理事 1 名、幹事 0 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名

１．審議事項
（1）2023 年度第 2 回全国理事会議録が承認された。
（2）新入会者および退会者はなかった。
（3）今年度の組織体制と年間スケジュールについて
①新年度の理事会体制、役割分担、担当経費について承認された。
② 2024 年度の年間スケジュールについて、原則として第３週の月曜 20 時からとする提案があり、承認された。
③担当ごとにブレイクアウトルームにて顔合わせを行った。なお、新旧理事の引き継ぎは別途調整することとした。
（4）新規プロジェクト研究メンバー募集の文面案について審議した。
（5）会費減額制度申請者について、全員が承認された。
（6）第 70 回大会における「差別的発言」を受け、埼玉中央法律事務所との顧問契約について説明があり、特段の反対はなかったので、契約する方向で進めることとなった。なお、会員への周知については HP 上でも行っていくこととした。
（7）その他は特になし。

２．報告事項
（1）第 14 回日韓学術交流研究大会について、経過報告があった。
（2）第 70 回大会における「差別的発言」については、審議事項（6）にて報告された。
（3）その他は特になし。

以上

事務局だより

◇第 70 回研究大会について

・オンライン開催（運営は 2022/23 理事会）となりました。対象は会員・非会員、事前参加申込みとし、参加者数は 248 名。
・［自由研究発表］第 9 室 青砥和希、取りやめ。
・プログラムの訂正については、学会 HP 及び参加者ページに掲示。

◇オンライン名簿の発行

2023 年 12 月に更新。

・2021 年 10 月よりオンライン名簿を発行しております。名簿にはお名前・所属機関・メールアドレスが記載されます。所属先とメールアドレスの名簿掲載については、個人ページにある掲載可否欄をご記入ください。
・名簿は年 1 回更新されますので、所属・住所等の変更があった場合は速やかに個人ページで変更してください。

◇住所・所属変更について

・各自 HP の会員サイトにログインして変更してください。
その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく。自分で変更できない場合は、メールにて事務局宛てご連絡ください。年報・ジャーナルはご登録の住所に各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出していても転送されませんのでご注意下さい！

※「学会からのお知らせ」に掲載の会員動向について。

・入退会者と所属変更の方を掲載しております。所属変更については、個人ページで変更されてもこちらでは把握出来ませんので、事務局にもご一報ください。

◇メールアドレスの登録

・現在、「学会からのお知らせ」と各プログラムはネット配信になっております。
・配信のお知らせや学会からの連絡は、個人情報画面にご登録のメールアドレスに一斉送信されますので、メールアドレスのご登録とご確認をお願いいたします。

◇新年度（2024 年度）会費について

・9 月より新年度が始まっています。
・会費のお支払いは、郵便振替：00150 － 1 － 87773 へお願いいたします。（他金融機関からの振込：ゆうちょ銀行 〇一九（ゼロイチキュウ）店 当座 0087773）

＜口座振替ご登録の会員の方＞

・2024 年度口座振替引落し申込みは 2023 年 9 月末日で〆切りました。※次年度以降の学会費を口座振替ご希望入会の方は事務局までご連絡ください。2025 年度学会費口座振替申込は、2024 年 9 月末までです。
・2024 年度分口座振替は、2023 年 12 月 20 日を予定しておりますが、その後、引落し完了の通知が事務局に届くのが年末になるため、個人の会費納入状況への反映は 1 月に入ってからになりますことご了承ください。
・**領収書が必要な方は、**領収書の宛名・送付先をメールでお知らせください。事務局で作成してお送りします。

◇事務局の受付対応について

・事務局は基本的にリモートワークになります。電話での受付はしておりません。お問合せ等の連絡は、メールでお願いいたします。
【事務局アドレス：jssace.office@gmail.com】
（事務局長も共有）
・なお、事務局は 12 月 25 日（月）が仕事納め、仕事始めは来年 1 月 11 日（木）です。

本年も大変お世話になりました。
よいお年をお迎えください。

2023 年度　総会報告

■第 70 回研究大会を常任理事会が運営主体となりオンラインで開催したため、総会は大会開催期間中とは別日、2023 年 9 月 30 日（土）に同じくオンラインで開催した。出席者は 72 名。

■上野景三会長の挨拶に続き、理事会の推薦のもと、新藤浩伸会員（東京大学）と松山鮎子会員（大阪教育大学）を議長に選出し、以下の議事を進めた。総合司会は若原幸範事務局長。

【第 1 号議案】2023 年度会務報告に関する件（資料 1）が承認された。

【第 2 号議案】2023 年度決算及び会計監査に関する件（資料 2）が承認された。

【第 3 号議案】2024 年度活動方針に関する件（資料 3）が承認された。

【第 4 号議案】2024 年度予算に関する件（資料 4）が承認された。

【第 5 号議案】次期プロジェクト研究テーマについて、「男女平等・ジェンダー公正をめぐる課題と社会教育の可能性」が提案され、承認された。

【第 6 号議案】年報第 67 集の刊行の報告について、『SDGs と社会教育・生涯学習』の刊行が報告された。

【第 7 号議案】名誉会員の推薦について、田中治彦会員・星山幸男会員・前田耕司会員が推薦され、承認された。

【第 8 号議案】2024 年度六月集会・研究大会について、六月集会を立教大学にて、第 71 回研究大会を早稲田大学にて開催することが報告され、承認された。

【第 9 号議案】2024-2025 年度会計監査の推薦について、池谷美衣子会員・梶野光信会員が提案され、承認された。

【第 10 号議案】70 周年記念事業について（資料 5）、進捗状況と実行委員会体制、募金について報告され、承認された。

【第 11 号議案】2024-2025 年度理事選挙結果報告及び三役の決定について、選挙結果が報告され、会長に宮崎隆志会員、副会長には朝岡幸彦会員・岡幸江会員、事務局長に向井健会員が推薦され、承認された。

【第 12 号議案】その他として取り上げる議案はなかった。

■議事終了後に、第 70 回研究大会における「差別的発言」について、上野景三会長より経過が報告された。

資　料

【資料 1】2023 年度会務報告に関する件

1．組織運営

（1）　理事会

・全国理事会 2 回、常任理事会 8 回

・研究、年報、ジャーナル（『社会教育学研究』）、通信・広報、組織・財政、国際交流、六月集会、第 70 回研究大会等について協議し、運営した。

（2）　委員会等

・研究担当：六月集会プログラムの作成と準備、研究大会プログラムの作成と準備、プロジェクト研究の運営、新プロジェクト研究の募集、今後の研究プロジェクトのあり方について検討、「オンラインロハ台」の開催

・年報担当・年報編集委員会：年報第 67 集『SDGs と生涯学習・社会教育』を発行。

・ジャーナル担当・編集委員会：『社会教育学研究』第 59 巻（2023 年 6 月）を発行、第 60 巻第 1 号（2023 年 5 月発行）の構成の検討、論文投稿募集準備、年 2 回発行にかかわる編集体制の検討、および、規程の改訂。

・通信・広報担当：「学会からのお知らせ」2022 年　第 3 号（2022.12.24）、2023 年　第 1 号（2023.4.26）、第 2 号（2023.7.31）を編集・発行、ホームページの改善の検討。

・組織・財政担当：事務局移転作業の進捗管理等、会員自主企画助成の実施、「若手会員の集い」の実施。GEAHSS（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会）のアンケート調査に協力、および、運営委員会に参加。研究大会等における合理的配慮の検討。

・国際交流担当・国際交流委員会：ASPBAE、および、ICAE からの情報の共有、日韓学術交流研究大会の開催についての検討
・倫理委員会：倫理委員会の開催、研究大会時における倫理研修の開催

２．研究活動
（１） 研究大会等
・日本社会教育学会第 70 回研究大会：2023 年 9 月 8 日（金）～ 10 日（日）（オンライン開催、運営：理事会）
・日本社会教育学会六月集会：2023 年 6 月 3 日（土）・4 日（日）（対面開催［オンライン併用］、運営校：田園調布学園大学）
・東北・北海道研究集会：2023 年 5 月 27 日（土）・28 日（日）（ハイブリッド開催）
・東海・北陸地区社会教育研究集会：2023 年 6 月 10 日（土）（ハイブリッド開催）
・関西研究集会：2023 年 7 月 1 日（土）（対面開催）
・中国・四国地区社会教育研究集会：2023 年 6 月 24 日（土）（ハイブリッド開催）
・九州・沖縄地区六月集会：2023 年 6 月 24 日（土）（オンライン開催）
（２） プロジェクト研究
・「障害をめぐる社会教育・生涯学習」
・「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」
・「多文化・多民族共生を目指す社会教育の挑戦」
・「社会教育士特別プロジェクト」
（３） その他

３．出版活動
・『社会教育学研究』第 59 巻
・年報第 67 集『SDGs と生涯学習・社会教育』
・『2023 年度六月集会要旨集』（オンライン）
・『第 70 回研究大会報告・発表要旨集』（オンライン）

４．2023 年度「会員自主企画助成」について
・「学校部活動のオルタナティブとしてのボーイスカウトと青少年赤十字の可能性」（研究代表：松岡悠和［京都府立大学大学院］）、および、「市民による教育課程史学習の可能性」（研究代表：板倉浩幸［相模原市立津久井中央小学校／東京農工大学大学院］）を採択。

５．会員の動向（2022 年 8 月 31 日現在）
・会員数 844 名（退会 37 名、入会 34 名）、名誉会員 47 名（内会員 31 名）、団体会員 17 団体

【資料2】2023 年度決算及び会計監査に関する件（22 頁）

【資料3】2024 年度活動方針に関する件
１．研究活動
・研究活動の活性化と研究成果の蓄積・共有化を土台として、会員全体および個人、ブロックごとの自由闊達な研究活動の推進を図る。
・教育学系関連学会、社会教育行政や職員問題に関する国・自治体、関連諸団体との対話などを通じて社会的発信を強める。
・国際的な関連学会・機関との連携や国際会議の成果の共有をはかり、研究交流を促進する。
・若手会員の研究活動・交流を促進する助成制度を見直すとともに，それらを学会全体へとつなげる。
・社会教育職員等との連携を広げる。
・研究倫理を含めた学会活動に関わる倫理のさらなる共有をはかる。
2．学会運営
・常任理事体制による学会運営業務、そこにおける若手会員の参加の仕方等の見直しを進める。
・会員数増加に向けた取り組みを強化する。
・今後の研究大会・六月集会のあり方について検討する。
・学会創設 70 周年事業に向けて組織した実行委員会を中心に、周年事業を実施する。

【資料 4】2024 年度予算に関する件（23 頁）

【資料5】70 周年記念事業について
（24 ～ 26 頁）

【資料2】2023 年度決算及び会計監査に関する件

2023 年度決算（2022.9.1 ～ 2023.8.31）

費　　目		2023 予算額	2023 決算額	差額	摘　　要
歳　入					
1	会費	6,673,200	7,107,340	434,140	個人 738(10,000 × 664・会費減額× 74)、団体 6000 × 17
2	大会参加費	250,000	473,500	223,500	事前申込 (オンライン開催：北海道大学運営)
3	六月集会参加費	250,000	197,000	-53,000	事前申込 (オンライン開催：田園調布学園大学運営)
4	広告収入	50,000	20,000	-30,000	広告料
5	寄付金・雑収入	80,000	108,896	28,896	資料売上、銀行利息、
6	繰越金	1,339,162	1,339,162	0	
計		8,642,362	9,245,898	603,536	
歳　出					
1	運 営 費	2,155,000	1,915,633	-239,367	
(1)	会議費	50,000	15,477	-34,523	常任理事会 ZOOM 開催（事務局 ZOOM 代）
(2)	旅費交通費	50,000	28,710	-21,290	職員・会計監査・選挙管理委員
(3)	通信運搬費	100,000	56,622	-43,378	研究誌送付、携帯代、切手代他
(4)	人件費	1,200,000	1,012,720	-187,280	職員給与・交通費
(5)	事務局長渉外費	50,000	50,000	0	
(6)	備品費	10,000	27,250	17,250	Dropbox 容量追加、学会スマホ・アダプター
(7)	消耗品費	30,000	16,739	-13,261	文具、ＰＣ関連用品等
(8)	業務委託料	650,000	703,800	53,800	ＥＤＬ（HP・会員情報管理）アンティ多摩（郵便物管理等）
(9)	振込手数費	10,000	4,315	-5,685	振込手数料
(10)	雑費	5,000	0	-5,000	
2	活 動 費	6,110,000	5,679,100	-430,900	
(1)	大会開催費	500,000	-23,249	-523,249	
(2)	六月集会開催費	500,000	643,750	143,750	運営校（ハイブリッド開催）・各地区六月集会助成金
(3)	日韓学術交流研究大会費	100,000	50,876	-49,124	通訳旅費・宿泊代、翻訳謝礼
(4)	研究費	350,000	66,224	-283,776	各担当活動費、ゲスト謝礼金
(5)	会員自主企画助成費	200,000	198,552	-1,448	
(6)	年報刊行費	2,300,000	2,242,019	-57,981	年報 67 集
(7)	社会教育学研究刊行費	1,600,000	1,759,318	159,318	社会教育学研究第 59 巻印刷代・送付代、業務委託費
(8)	倫理研修費	20,000	0	-20,000	
(9)	印刷製本費	500,000	736,480	236,480	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・通信作成
(10)	報酬費	30,000	0	-30,000	
(11)	雑費	10,000	5,130	-4,870	手土産（農工大・田園調布学園大学へ）
3	そ の 他	377,362	402,675	25,313	
(1)	分担金	40,000	91,175	51,175	ギース・アンティ多摩・教育関連学会連絡協議会・ICAE・ASPBAE 会費
(2)	積立金	300,000	311,500	11,500	周年行事
(3)	予備費	37,362	0	-37,362	
計		8,642,362	7,997,408	-644,954	

2024 年度へ繰越　¥1,248,490

積立金	2022 年度繰越金	2023 年度歳入	2023 度支出	2023 年度繰越	摘　要
事務局整備基金（ゆうちょ銀行）	4,803,835	35	290,630	4,513,240	事務局移転関連 (PDF アルバイト作業代、パソコン購入等)
周年行事（みずほ銀行）	2,201,891	785,521	0	2,987,412	一般会計積立、利息、寄付

上記の通り報告いたします。　2023 年 9 月 4 日　事務局長　若原　幸範　印

監査の結果、上記の通り相違ないことを証明いたします。

2023 年 9 月 4 日　監査　川野　佐一郎　印

監査　倉持　伸江　印

【資料4】2024 年度予算に関する件

2024 年度予算案（2023.9.1 ～ 2024.8.31）

費　　目		2023 予算額	2024 予算額	差額	摘　　要
歳　入					
1	会費	6,673,200	6,623,600	49,600	個人 844 名 (10,000 × 772+6,000 × 72) × 0.8　団体 6,000 × 17
2	大会参加費	250,000	810,000	-560,000	対面開催（2,500 × 300 名＋ 1,500 × 40 名）
3	六月集会参加費	250,000	300,000	-50,000	対面開催（1,500 × 200 名）
4	広告収入	50,000	50,000	0	広告料
5	寄付金・雑収入	80,000	80,000	0	資料売上、銀行利息、
6	繰越金	1,339,162	1,248,490	90,672	
計		8,642,362	9,112,090	-469,728	
歳　出					
1	運 営 費	2,155,000	2,405,000	-250,000	
(1)	会議費	50,000	50,000	0	常任理事会、事務局 Zoom 代他
(2)	旅費交通費	50,000	50,000	0	職員、監査
(3)	通信運搬費	100,000	100,000	0	研究誌送付、電話代、切手代他
(4)	人件費	1,200,000	1,100,000	100,000	職員給与
(5)	事務局長渉外費	50,000	50,000	0	
(6)	備品費	10,000	30,000	-20,000	
(7)	消耗品費	30,000	30,000	0	文具、ＰＣ関連用品等
(8)	業務委託料	650,000	980,000	-330,000	ＥＤＬ（HP・会員情報管理）、アンティ多摩（住所、郵便物管理等）
(9)	振込手数費	10,000	10,000	0	振込手数料
(10)	雑費	5,000	5,000	0	
2	活 動 費	6,110,000	6,430,000	-320,000	
(1)	大会開催費	500,000	900,000	-400,000	会場校
(2)	六月集会開催費	500,000	600,000	-100,000	会場校・各地区六月集会助成金
(3)	日韓学術交流研究大会費	100,000	300,000	-200,000	通訳旅費・宿泊代、翻訳謝礼、日本開催
(4)	研究費	350,000	200,000	150,000	各担当活動費、ゲスト謝礼金、特別プロジェクト等
(5)	会員自主企画助成費	200,000	200,000	0	
※	年報刊行費	2,300,000	0	2,300,000	年報刊行終了につき、費目から削除
(6)	社会教育学研究刊行費	1,600,000	3,400,000	-1,800,000	社会教育学研究第 60 巻 1・2 号印刷代・送付代、業務委託費
(7)	倫理研修費	20,000	20,000	0	講師謝礼等
(8)	印刷製本費	500,000	750,000	-250,000	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・通信作成
(9)	報酬費	30,000	50,000	-20,000	合理的配慮
(10)	雑費	10,000	10,000	0	研究大会関係雑費
3	そ の 他	377,362	277,090	100,272	
(1)	分担金	40,000	70,000	-30,000	ICAE、ASPBAE、ギース、教育関連学会連絡協議会、アンティ多摩会費
(2)	積立金	300,000	100,000	200,000	
(3)	予備費	37,362	107,090	-69,728	
計		8,642,362	9,112,090	-469,728	

積立金	2023 年度繰越金	2024 年度積立	合　　計	摘　要
事務局整備基金	4,513,240	0	4,513,240	
周年行事	2,987,412	100,000	3,087,412	

【資料5】日本社会教育学会 70 周年記念事業の進捗状況について

70 周年記念事業実行委員会
事務局・冨永貴公

Ⅰ．実行委員会の開催

【第1回から第 4 回】

2021 年度の総会への提案・承認から、新旧三役で実行委員会を組織化し、以下のように 4 回の実行委員会を開催した。60 周年事業にならい、三部会（国際シンポジウム・資料・出版）体制で 70 周年事業を実施することを決定し、それぞれの部会代表とともに、部会メンバーへの打診を含む基本的な組織体制の準備を行った。

・第 1 回実行委員会：2021 年 12 月 19 日（日）開催
・第 2 回実行委員会：2022 年 1 月 23 日（日）開催
・第 3 回実行委員会：2022 年 3 月 27 日（日）開催
・第 4 回実行委員会：2022 年 5 月 14 日（土）開催

【第 5 回から第 9 回】

第 5 回実行委員会以降は、三部会全メンバー（別紙 1 ）の参加によって全体会として開催し、それぞれの部会の進捗状況を確認・共有するとともに、懸案事項を議論した。

・第 5 回実行委員会：2022 年 7 月 6 日（水）開催
・第 6 回実行委員会：2022 年 10 月 8 日（土）開催
・第 7 回実行委員会：2023 年 2 月 28 日（火）開催
・第 8 回実行委員会：2023 年 6 月 8 日（金）開催
・第 9 回実行委員会：2023 年 9 月 24 日（金）開催

2.三部会の進捗状況

【国際シンポジウム部会】

・基調提案グループでの議論を受けて、2024 年 9 月 14 日（土）でのオンライン開催に向けて、登壇者への依頼を進めている。

【資料部会】

・オンライン刊行に向けて、この 10 年の動きを受けた構成を検討し、編集を進めている。

【出版部会】

・編集作業そのものが学びの機会となるように構成・編成し、執筆者への依頼を済ませ、現在、全体及びセクションごとの議論を深めている。

3．その他

・寄付のお願い（別紙２）

【別紙１】

2023.9.30

70周年記念事業実行委員会編成

委員長：長澤成次（千葉大学名誉教授）

副委員長：上野景三（西九州大学）

	国際シンポ部会		資料部会		出版部会	
1	李正連◎	東京大学	池谷美衣子	東海大学	石井山竜平	東北大学
2	上田孝典	筑波大学	岩松真紀	明治大学非常勤	大高研道	明治大学
3	呉世蓮	関東学院大学	上原直人	名古屋工業大学	岡幸江	九州大学
4	河野明日香	名古屋大学	嘉納英明	名桜大学	小栗有子	鹿児島大学
5	冨永貴公〇	都留文科大学	斉藤雅洋	高知大学	渋江かさね	静岡大学
6	長岡智寿子	田園調布学園大学	添田祥史	福岡大学	辻智子	北海道大学
7	二ノ宮リムさち	東海大学	田中雅文◎	日本女子大学	辻浩◎	名古屋大学
8	松田弥花	広島大学	堀本麻由子	東洋大学	津田英二	神戸大学
9	両角達平	日本福祉大学	松本大	東北大学	松岡廣路	神戸大学
10	山口香苗	秋田大学	松山鮎子	大阪教育大学	宮﨑隆志	北海道大学
11	矢内琴江	長崎大学	吉岡亜希子	北海道文教大学	村田晶子〇	早稲田大学
12	-	-	若原幸範〇	聖学院大学	渡邊洋子	新潟大学
幹事	松本奈々子	東京大学大学院	鈴木理仁	東北大学大学院	中山博晶	九州大学大学院
	-	-	-	-	堀本暁洋	東京大学大学院

日本社会教育学会創立 70 周年記念事業

募金趣意書

謹啓　益々ご清祥のことと存じます。

さて、日本社会教育学会は、1954 年創立以来、新しい時代を築く社会教育実践に資するための研究の発展と交流に努め、2024 年には 70 周年を迎えます。

第 68 回研究大会（運営：明治大学）がオンライン開催であったため、別日程で開催した総会において、70 周年記念事業実行委員会を組織することが提案のうえ、承認されました。この総会での承認を受け、実行委員会(長澤成次委員長)では学会 70 年を総括し、これからの社会教育研究を展望していくためにどのような取り組みが必要か、準備を進めております。

現在、大まかな事業案として 2024 年 9 月に開催される研究大会にあわせて、（１）70 周年記念出版、（２）国際シンポジウム開催、（３）資料集刊行の具体化のための議論を重ねています。これら事業の成功のために、学会として特別予算を組み、記念事業の円滑な遂行にあたろうとしていますが、多額の経費を要するため、百万円ほどは募金に依拠せざるを得ない状態です。記念事業を意義あるものにし、今後の社会教育の研究と実践の振興に寄与するためにはそのことに深い関心を寄せる会員や有志の方々のご協力が欠かせないものであり、その一環として募金をお願いすることによって、多くの人に支えられた事業として展開することが出来ると存じます。

どうか趣旨をお汲み取り下さいまして、ご協力を賜りますようお願いいたします。

謹白

日本社会教育学会 70 周年記念事業実行委員会委員長　長澤成次
日本社会教育学会会長・70 周年記念事業実行委員会副委員長　上野景三

記

1. 記念事業計画

（１）記念出版：2024 年出版予定
（２）国際シンポジウム：2024 年 9 月にオンラインで開催予定
（３）資料集刊行：2024 年発行予定

2. 募金概要

（１）募金目標額　　100 万円
（２）一　　口　　2,000 円
（３）募 金 期 間　　2023 年 3 月から 2024 年 8 月まで
（４）送 金 方 法　　以下に記載の銀行口座にお振り込みください。
みずほ銀行本郷支店（普通）1028164　日本社会教育学会

以上

寄贈図書一覧

No.	著　者	タ イ ト ル	巻 号	出版社	発行年
1	山下雅彦　著	子どもリスペクトから始めよう! ―子どもの権利が当たり前の日常へ―		明誠書林	2023
2	デビッド・Ｊ・グリーンウッド モルテン・レヴィン　著／ 小川晃弘　監訳	アクションリサーチ入門 ―社会変化のための社会調査―		新曜社	2023
3	ミシュリンヌ・デュモン　著／ 矢内琴江　訳	ケベックのフェミニズム ―若者たちに語り伝える物語―		春風社	2023
4	堀川修平　著	「日本に性教育はなかった」と言う前に ―ブームとバッシングのあいだで考える―		柏書房	2023
5	法政大学資格課程	法政大学資格課程年報　2022 年度	第 12 巻		2023
6	全国社会教育職員養成研究連絡協議会	社会教育職員研究	第 30 号		2023
7	淑徳大学総合福祉学部・コミュニティ政策学部	淑徳大学研究紀要（総合福祉学部・コミュニティ政策学部）	第 57 号		2023
8	筑波大学人間系教育学域	筑波大学教育学系論集	第 47 巻 第 2 号		2023
9	聖学院大学ボランティア活動支援センター　編	共に育つ“学生×大学×地域” ―人生に響くボランティアコーディネーション		聖学院大学出版会	2023
10	明治大学社会教育主事課程	明治大学社会教育主事課程年報	32 号		2023
11	日英教育誌編集委員会（鈴木慎一・上杉孝實）	日英教育誌 (Forum)	第 6 巻 1 号	日英教育研究会	2023
12	林美輝　著	語りを生きる　―ある「障害」者解放運動を通じた若者たちの学び―		晃洋書房	2023
13	イングリット・ベンズ　著／ 似内遼一　監訳／荻野亮吾・岩崎久美子・吉田敦也　訳	ファシリテーター・ハンドブック		明石書店	2023
14	似内遼一・高瀬麻以・荻野亮吾・村山洋史　監訳／ 菅原育子・熊越祐介・長谷田真帆・松永篤志・井上拓央　訳	コミュニティを研究する　概念、定義、測定方法		新曜社	2023
15	西山正子　著	地域に教育と文化を ―茅ヶ崎の公民館づくり運動		旬報社	2023
16	長澤成次　編著	公民館で学ぶⅥ ―コロナ禍を超えて未来を創る		国土社	2023
17	特別区社会教育主事会	紀要 ―特別区社会教育主事会　研究記録	59 号		2022
18	特別区社会教育主事会	紀要 ―特別区社会教育主事会　研究記録	60 号		2023

2023 年 10 月末寄贈分まで

※本学会に寄贈された図書・資料については『社会教育学研究』の書評、図書紹介の対象となることがありますので、ご了承ください。

会員動向

〈新規入会〉

小原恵二	熊本市教育委員会事務局
鄭　漢模	三重大学
菅　恒弘	北九州市役所
田辺智子	早稲田大学
山尾未来	中村学園大学大学院
山沢智樹	岩手県立大学
山下　香	甲南女子大学

〈退 会〉

（北海道ブロック）
城石梨奈

（関東ブロック）
梨本雄太郎　藤村好美　矢野　泉

（東京外国ブロック）
土井洋一　雪嶋宏一

（北陸東海ブロック）
志田倫子

（近畿ブロック）
豊田　晃

（中国・四国ブロック）
大膳　司

（九州沖縄ブロック）
神田芳樹

（2023 年 7 月～ 11 月理事会分まで）

お知らせ・募集

● 2024 年度六月集会

・立教大学
・2024 年 6 月 1 日（土）
　～ 2 日（日）（予定）
　※変更の可能性あり
・対面開催予定

●第 71 回研究大会

・早稲田大学
・2024 年 9 月 6 日（金）
　～ 8 日（日）
・対面開催予定

●六月集会ラウンドテーブルの募集

ラウンドテーブルは 6 月 2 日（日）午後の予定です（変更の可能性あり）。

六月集会での「ラウンドテーブル」を希望される会員は、メールに内容をファイルにして添付の上、事務局宛お申込みください。

●〆切：2024 年 2 月 28 日（必着）
●送付先：事務局　jssace.office@gmail.com
●メールの件名：ラウンドテーブル
●内容は以下の項目を記入して、添付ファイルとする
　①テーマ　②コーディネーター氏名・所属
　③報告者氏名・所属　④内容（200 字以内）
※プログラムにはこの内容をそのまま掲載しますので、氏名等誤字のないようご注意ください。また、コーディネーター・報告者の所属は、会員の場合、学会に登録の所属を記載してください。

「学会からのお知らせ」
2023 年 第 3 号（「学会通信」からの通号 239 号）
2023 年 12 月 25 日発行
【発行】日本社会教育学会　事務局
〒 189-0012　東京都東村山市萩山町 2-6-10-1F
E-mail: jssace.office@gmail.com　https://www.jssace.jp/
【編集】古里貴士・前田耕司・村田和子（担当理事）、向井　健（事務局長）
【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@a-simin.sakura.ne.jp